



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長最高執行役員 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員企画担当 (氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4173

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	46,962	8.0	2,731	7.0	2,427	13.2	1,522	23.3
2019年3月期第2四半期	43,491	16.4	2,937	121.6	2,794	132.2	1,986	160.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,390百万円 (28.4%) 2019年3月期第2四半期 1,941百万円 (88.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	39.98	
2019年3月期第2四半期	57.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	75,502	36,478	44.0	872.72
2019年3月期	79,506	35,660	40.8	850.91

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 33,241百万円 2019年3月期 32,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		8.50		11.50	20.00
2020年3月期		10.00			
2020年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	5.2	5,500	5.5	5,100	5.2	3,250	2.7	85.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	38,089,792 株	2019年3月期	38,089,792 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	460 株	2019年3月期	460 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	38,089,332 株	2019年3月期2Q	34,533,752 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中通商問題など世界経済の不透明感が払拭されない中、設備投資や個人消費の持ち直しが続くなど、引き続き緩やかに回復しました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需・民需とも減少し、全体の出荷量は前年同四半期比減少となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは今年度から海外部門も含めたグループ全体の新たな5か年計画をスタートさせ、日本国内及びアセアン地域における最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指して、体制整備に着手いたしました。国内部門では、新工法であるMAGNUM工法を活用し積極的な受注活動に注力するとともに、タブレット端末を用いた施工管理のICT化を進めるなど、施工の品質と効率の向上に取り組んでまいりました。海外部門では、人材育成、技術支援に努めてまいりました。

売上高につきましては、国内では新工法のMAGNUM工法の受注が順調に推移したこと、また海外ではベトナム事業会社Phan Vu Investment Corporationが昨年買収したFecon Mining Joint Stock Companyの業績が寄与したこと等により、全体として増収になりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、469億62百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。利益面では、コンクリートパイルの売上高が増加したものの受注競争激化により粗利率が低下したこと、営業利益は27億31百万円（同7.0%減）、経常利益は24億27百万円（同13.2%減）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は15億22百万円（同23.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40億3百万円減少し、755億2百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が13億65百万円、未成工事支出金など、たな卸資産が22億9百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ48億21百万円減少し、390億23百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が8億9百万円、未成工事受入金が15億30百万円、社債及び借入金が合計で16億72百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加15億22百万円、配当金の支払いによる減少4億38百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億24百万円、為替換算調整勘定の減少1億10百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ8億18百万円増加し364億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月10日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,377	11,711
受取手形及び売掛金	26,535	25,170
未成工事支出金	7,839	6,470
商品及び製品	4,762	4,148
原材料及び貯蔵品	1,838	1,612
その他	780	626
貸倒引当金	△476	△443
流動資産合計	52,656	49,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,565	7,396
その他（純額）	14,327	14,887
有形固定資産合計	21,892	22,284
無形固定資産		
のれん	126	109
その他	636	544
無形固定資産合計	762	654
投資その他の資産		
その他	4,294	3,367
貸倒引当金	△100	△99
投資その他の資産合計	4,193	3,268
固定資産合計	26,849	26,206
資産合計	79,506	75,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,318	10,508
ファクタリング未払金	11,312	11,398
短期借入金	8,019	7,074
1年内償還予定の社債	189	185
1年内返済予定の長期借入金	1,278	1,441
未払法人税等	1,216	771
賞与引当金	469	478
完成工事補償引当金	106	104
工事損失引当金	11	23
その他	5,152	3,054
流動負債合計	39,074	35,039
固定負債		
社債	189	92
長期借入金	2,410	1,621
役員退職慰労引当金	163	155
退職給付に係る負債	647	666
その他	1,360	1,447
固定負債合計	4,770	3,983
負債合計	43,845	39,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,619	8,619
利益剰余金	17,020	18,084
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,261	33,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	418
為替換算調整勘定	△378	△488
退職給付に係る調整累計額	△15	△13
その他の包括利益累計額合計	149	△83
非支配株主持分	3,250	3,237
純資産合計	35,660	36,478
負債純資産合計	79,506	75,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	43,491	46,962
売上原価	36,401	39,752
売上総利益	7,089	7,209
販売費及び一般管理費	4,152	4,477
営業利益	2,937	2,731
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	35	37
その他	115	70
営業外収益合計	152	111
営業外費用		
支払利息	237	322
その他	57	93
営業外費用合計	294	416
経常利益	2,794	2,427
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	168	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	168	0
特別損失		
固定資産除却損	28	8
減損損失	23	—
特別損失合計	51	8
税金等調整前四半期純利益	2,912	2,418
法人税等	777	753
四半期純利益	2,134	1,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,986	1,522

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
四半期純利益	2,134	1,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△124
為替換算調整勘定	△247	△151
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△192	△273
四半期包括利益	1,941	1,390
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907	1,289
非支配株主に係る四半期包括利益	34	100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、リースの借り手は原則として全てのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。

当会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表において、使用権資産として有形固定資産のその他が1億72百万円増加、リース負債として流動負債のその他が12百万円、固定負債のその他が1億83百万円それぞれ増加し、利益剰余金が21百万円減少しております。また、従来、投資その他の資産のその他に含めていた土地使用権5億3百万円につきましては、第1四半期連結会計期間より使用権資産として有形固定資産のその他に含めて記載しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。